

基本金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 馬場福祉会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		保育拠点			
前年度末残高	27,031,615	27,031,615	0		0
第一号基本金	15,392,335	15,392,335			
第二号基本金	1,750,000	1,750,000			
第三号基本金	9,889,280	9,889,280			
第一号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
	0				
計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
	0				
計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0			
		0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0			
	0				
計	0	0	0	0	0
当期末残高	27,031,615	27,031,615	0		0
第一号基本金	15,392,335	15,392,335	0		0
第二号基本金	1,750,000	1,750,000	0		0
第三号基本金	9,889,280	9,889,280	0		0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 馬場福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護拠点	保育拠点	介護保険収入	390,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 馬場福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						保育拠点		
金沢市 運営費補助金	保育事業	6,559,862		6,559,862		6,559,862		
金沢市 特別事業促進補助金		618,600		618,600		618,600		
金沢市 感染症対策費補助金		148,700		148,700		148,700		
金沢市 延長・一時保育			129,150	129,150		129,150		
金沢市 保育教諭資格取得促進補助金		80,000		80,000		80,000		
金沢市 保育サービス券		22,750		22,750		22,750		
区分小計		7,429,912	129,150	7,559,062	0	7,559,062	0	0
金沢市善隣館協議会 事業費補助金		25,000		25,000		25,000		
				0				
					0			
					0			
区分小計		25,000	0	25,000	0	25,000	0	0
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		7,454,912	129,150	7,584,062	0	7,584,062	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 馬場福祉会

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

拠点区分 保育拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	19,008,018	11,876,322	0	0	640,637	399,976	0	0	18,367,381	11,476,346	31,448,615	20,422,654	49,815,996	31,899,000	
土地	28,800,390	0	0	0	0	0	0	0	28,800,390	0	0	0	28,800,390	0	
基本財産合計	47,808,408	11,876,322	0	0	640,637	399,976	0	0	47,167,771	11,476,346	31,448,615	20,422,654	78,616,386	31,899,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,740,650	867,000	0	0	264,860	102,000	0	0	1,475,790	765,000	853,770	255,000	2,329,560	1,020,000	
構築物	541,290	0	0	0	89,796	0	0	0	451,494	0	1,703,066	0	2,154,560	0	
器具及び備品	4,659,937	1,174,681	977,732	0	1,251,660	404,228	1	0	4,386,008	770,453	19,640,703	2,988,632	24,026,711	3,759,085	
有形リース資産	336,960	0	0	0	155,520	0	0	0	181,440	0	596,160	0	777,600	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7,278,837	2,041,681	977,732	0	1,761,836	506,228	1	0	6,494,732	1,535,453	22,793,699	3,243,632	29,288,431	4,779,085	
その他の固定資産計	7,278,837	2,041,681	977,732	0	1,761,836	506,228	1	0	6,494,732	1,535,453	22,793,699	3,243,632	29,288,431	4,779,085	
基本財産及びその他の固定資産計	55,087,245	13,918,003	977,732	0	2,402,473	906,204	1	0	53,662,503	13,011,799	54,242,314	23,666,286	107,904,817	36,678,085	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0							
差 引	55,087,245	13,918,003	977,732	0	2,402,473	906,204	1	0	53,662,503	13,011,799					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 馬場福祉会
拠点区分 保育拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	8,985,900	857,900 ()	192,600	()	9,651,200	
賞与引当金	4,240,000	4,260,000 ()	4,240,000	()	4,260,000	
		()		()	0	
計	13,225,900	5,117,900 ()	4,432,600	()	13,911,200	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 馬場福祉会

拠点区分 保育拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	5,780,000	0	0	5,780,000	
修繕積立金	6,200,000	0	0	6,200,000	
備品等購入積立金	2,400,000	0	0	2,400,000	
保育所施設設備整備積立金	13,600,100	0	0	13,600,100	
計	27,980,100	0	0	27,980,100	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	5,780,000	0	0	5,780,000	
修繕積立資産	6,200,000	0	0	6,200,000	
備品等購入積立資産	2,400,000	0	0	2,400,000	
保育所施設設備整備積立資産	13,600,100	0	0	13,600,100	
計	27,980,100	0	0	27,980,100	

(注)

1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 馬場福祉会

拠点区分 保育拠点

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ひがしやまこども園	第5 善隣館	施設型給付費収入	60,000	材料費等
ひがしやまこども園	本部	施設型給付費収入	126,000	福利厚生費、会議費等

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 馬場福祉会

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

拠点区分 介護拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	9,627,151	0	0	0	876,549	0	0	0	8,750,602	0	7,716,048	0	16,466,650	0	
構築物	110,000	0	0	0	30,000	0	0	0	80,000	0	220,000	0	300,000	0	
車両及び運搬具	1,504,294	845,010	0	0	436,710	161,321	0	0	1,067,584	683,689	5,710,361	282,311	6,777,945	966,000	
器具及び備品	1,593,843	0	0	0	316,353	0	0	0	1,277,490	0	8,603,502	0	9,880,992	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	12,835,288	845,010	0	0	1,659,612	161,321	0	0	11,175,676	683,689	22,249,911	282,311	33,425,587	966,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,125	0	118,125	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,125	0	118,125	0	
その他の固定資産計	12,835,288	845,010	0	0	1,659,612	161,321	0	0	11,175,676	683,689	22,368,036	282,311	33,543,712	966,000	
基本財産及びその他の固定資産計	12,835,288	845,010	0	0	1,659,612	161,321	0	0	11,175,676	683,689	22,368,036	282,311	33,543,712	966,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	12,835,288	845,010	0	0	1,659,612	161,321	0	0	11,175,676	683,689					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 馬場福祉会
 拠点区分 介護拠点(ヘルパ-ST)

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及び運搬具	196,584	0	0	0	56,359	0	0	0	140,225	0	897,255	0	1,037,480	0	
器具及び備品	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	296,210	0	296,213	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	196,587	0	0	0	56,359	0	0	0	140,228	0	1,193,465	0	1,333,693	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,625	0	23,625	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,625	0	23,625	0	
その他の固定資産計	196,587	0	0	0	56,359	0	0	0	140,228	0	1,217,090	0	1,357,318	0	
基本財産及びその他の固定資産計	196,587	0	0	0	56,359	0	0	0	140,228	0	1,217,090	0	1,357,318	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	196,587	0	0	0	56,359	0	0	0	140,228	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 馬場福祉会
 拠点区分 介護拠点（居宅）

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	94,503	0	0	0	32,400	0	0	0	62,103	0	336,672	0	398,775	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	94,503	0	0	0	32,400	0	0	0	62,103	0	336,672	0	398,775	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,750	0	15,750	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,750	0	15,750	0	
その他の固定資産計	94,503	0	0	0	32,400	0	0	0	62,103	0	352,422	0	414,525	0	
基本財産及びその他の固定資産計	94,503	0	0	0	32,400	0	0	0	62,103	0	352,422	0	414,525	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	94,503	0	0	0	32,400	0	0	0	62,103	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人名 馬場福祉会

拠点区分 介護拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,245,550	529,250 ()	0 ()	()	4,774,800	
賞与引当金	2,304,000	2,070,000 ()	2,304,000	()	2,070,000	
徴収不能引当金	0	87,843 ()	0 ()	()	87,843	
計	6,549,550	2,687,093 ()	2,304,000	0 ()	6,932,643	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。